

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	01	02	104010	小中学校学区再編成等調査事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実			
	施策	04	教育環境の充実					
目的	保育園、幼稚園、小学校、中学校の規模の適正化により、児童生徒の教育環境の充実を図る。							
対象	学校、児童生徒、保護者							
意図	教育環境の均衡・充実が図られている							
事業概要	有識者会議の開催 74千円 有識者で構成する保育教育環境検討会議において、望ましい保育教育環境の構築のための意見を聴取 教育懇談会の開催 40千円 各校のPTA等を対象とし、望ましい教育環境の構築について意見交換 内川目小学校・亀ヶ森小学校閉校式典等の開催 1,043千円 内川目小学校・亀ヶ森小学校の閉校式の開催、閉校記念事業への補助、統合に伴う備品移設							
市民参加の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1	教育懇談会の開催			回	計画	10.00	10.00	
					実績	14.00	3.00	
2	保育教育環境検討会議の開催			回	計画	1.00	1.00	
					実績	0.00	1.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
単年度で成果を測ることが困難であるため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校設置者は市であり、児童生徒が活力ある教育環境の中で学習できるよう、教育環境の充実を図る必要がある。特に少子化に対応し、適正規模を見通した学区再編等による活力ある学校教育の推進を図ることが必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	基本方針に基づき、理想的な教育環境についての勉強会を開催し、学校統合を含めた将来の方向性について意見交換していく中で、適正規模を見通した学区再編の必要性の理解を得る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費、人件費ともに情報提供や有識者会議開催の最低経費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	統合対象は一部地域の学校であるが、統合により、市内児童生徒の教育環境の均衡が図られることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	教育懇談会を開催し、各学校に応じた教育環境の現状や課題について説明、意見交換を行うことで、適正規模・適正配置など教育環境についての理解を深めた。複式学級を有する学校の保護者等への説明を重ね、令和3年4月からの大迫小学校、内川目小学校、亀ヶ森小学校の統合が実現した。
	次年度に向けて	適正規模を見通した学校づくりを推進するため、引き続き、保護者や地域住民に丁寧に説明した上で意見交換し、学区再編（統合）への理解を求めていく必要がある。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	01	02	104020	私立高校振興事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	04	教育環境の充実				
目的	私立高校の教育環境の整備充実のため、私学助成を行う。						
対象	市内の私立高校						
意図	教育環境の整備の充実、人材の確保により、優れた人間育成の推進が図られるとともに、学校経営の健全化に寄与する。						
事業概要	私立高校振興事業補助 3,240千円 私立高校の振興に対する補助金交付						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	補助金交付	千円	計画	3,240.00	3,240.00		
			実績	3,240.00	3,240.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
単年度で成果を測ることが困難であるため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市の教育振興に重要な役割を果たしている私立高校の経営健全化及び教育環境の整備を行うことにより優れた人材育成の推進が図られることから妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	事業を継続することにより、私立高校のさらなる経営健全化及び教育環境の充実が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の事業費および人件費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	県内他市においても同様の補助を行っている。また、市の交付事務及び学校の経理事務それぞれ適正に処理している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	私立高等学校への補助金を交付することで、教育環境整備の充実に寄与した。
	次年度に向けて	私立高等学校の教育振興のために必要であることから、今後も補助を継続していく。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	01	02	104040	奨学金活用人材確保支援事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	04	教育環境の充実				
目的	市内認可保育園等で勤務する保育士の確保及び市内大学卒業者の定住促進のため、市奨学金の返還者へ支援を行う						
対象	市奨学金の返還者で、市内保育園で勤務する保育士又は市内大学卒業者で市内在住の者						
意図	奨学金返済の負担が軽減され、勤務等を継続しようとする						
事業概要	<p>ふるさと保育士確保事業補助 169千円（需用費10千円、通信運搬費6千円、補助金153千円） 市内認可保育園で勤務している保育士に奨学金の返還金の半額を補助</p> <p>ふるさと奨学生定着事業補助 131千円（需用費9千円、補助金122千円） 市内大学を卒業後に市内に居住している者に奨学金の返還金の半額を補助</p>						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	奨学金の貸与者数（新規）	人	計画	10.00	50.00		
			実績	7.00	31.00		
2	奨学金の貸与者数（継続）	人	計画		108.00		
			実績		106.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	補助金交付した人数（保育士）	人	目標	7.00	8.00		
			実績	5.00	4.00		
2	補助金交付した人数（奨学生）	人	目標	3.00	4.00		
			実績	2.00	3.00		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>令和2年度における交付者はふるさと保育士が4名、ふるさと奨学生が3名の計7名である。 ふるさと保育士は8名のうち4名が市内保育園退職及び市外保育園での就職等により、ふるさと奨学生は4名のうち1名がさらに上級学校へ進学したことにより交付対象外となったことから目標値に達しなかった。 なお平成31年度までは、ふるさと保育士、ふるさと奨学生の補助金交付人数を合計したものを活動指標及び成果指標として設定していたが、令和2年度からは、奨学金貸与者に対して事業の周知を行っていることに鑑み、奨学金の貸与者数を活動指標とし、ふるさと保育士、ふるさと奨学生のそれぞれの補助金交付人数に分けたものを成果指標として設定した。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育士及び定住者の確保に資する事業であり公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	制度周知に向け、様々なメディアを通じての情報提供を行っているほか、奨学生募集時期には市内高校及び大学を訪問している。しかしながら本事業のみで保育士の確保や若者の定住は難しいことから他の制度との連携を図る必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の殆どが補助金であることと、制度の周知のために事務的経費を要することから、どちらの経費についても削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	返還額の半額を補助するものであり、費用負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	奨学金の返還を補助することにより優秀な人材の市内定着を促進し、人材の確保に寄与した。
	次年度に向けて	より一層の制度周知を図り、多くの優秀な人材の確保を行うよう努めていく。

令和2年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	01	03	104070	学校安全確保事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	04	教育環境の充実				
目的	児童生徒の登下校中の安全確保のため、学校安全体制に関わる組織を構築し、より効果的な安全指導や見守り活動を展開する。						
対象	児童生徒						
意図	登下校時及び校内活動時の安全確保を図る。						
事業概要	学校安全体制整備 457千円 スクールガード・リーダーによる巡回指導 280回 スクールガード養成講習会の実施 3回						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	取組学校数	校	計画	30.00	30.00		
			実績	30.00	30.00		
2	巡回指導等の実施回数	回	計画	140.00	200.00		
			実績	248.00	280.00		
3	講習会の回数	回	計画	6.00	6.00		
			実績	6.00	3.00		
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	登下校中の児童生徒の交通事故	件	目標		0.00		
			実績		13.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
登下校中の児童生徒の交通事故0件を目標に設定したが、児童生徒又は加害者の不注意等により13件の交通事故が発生した。（小学校：6件、中学校：7件）		
目的妥当性	公共関与の妥当性	近年、登下校時に児童生徒が被害者となる事件、事故が発生し大きな問題となっている状況を踏まえ、子どもたちが安心して教育を受けられるように学校だけではなく家庭や地域の関係機関・団体と連携して取り組む必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	花巻警察署、市少年センター及び市防犯協会との連携により、住民の意識を高めることができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最低限の人員、回数で実施しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童生徒の安全確保を目的とする事業であり、公費で支出することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	児童生徒を取り巻く様々な危険に対応するため、スクールガードリーダーによる学校への巡回や地域ボランティアの養成を行い、地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備を図った。
	次年度に向けて	児童生徒が被害者となる事件や事故を防ぐためにも継続していくことが必要である。また、スクールガードについては、高齢化や参加者の固定化等が問題となっていることから、スクールガード養成研修の充実を図り、人的確保や意識の向上に努める。更に、花巻警察署、市の防犯協会等の関係機関との連携を強化することにより、更なる安全確保を図っていく。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104160	教科用図書採択事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	新学習指導要領に対応するため、小学校全教科の教師用教科書及び指導書を購入するとともに、中学校教科書の採択に要する負担金を支出する。					
対象	花巻・北上地区教科用図書採択協議会、市内小中学校教諭					
意図	教科用図書の採択を円滑に進めるとともに、採択後の教育現場への影響の減少及び指導の充実を図る。					
事業概要	教師用教科書及び指導書の購入 30,693千円 令和2年度から使用される小学校全教科の教師用教科書及び指導書等を購入 花巻・北上地区教科用図書採択協議会負担金 200千円 令和2年度に中学校全教科の教科書の採択が行われることから、花巻・北上地区教科用図書採択協議会に負担金を支出					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	教科用図書採択協議会負担金の支出	回	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2	教師用教科書及び指導書の配布	校	計画	30.00	19.00	
			実績	30.00	19.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律により定められたものであり、成果指標には馴染まないものである。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市・北上市・遠野市・西和賀町で使用される教科用図書の採択に伴う負担金の支出であること、併せて市内全ての小学校教諭への教科書及び指導書の配布であることから、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	法律に定められたものであり、成果の向上余地はない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	採択に伴う会議への旅費及び会議費であり、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全ての児童が使用する教科用図書の採択に伴うものであり、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	花巻・北上地区教科用図書採択協議会の設置により、円滑に採択事務を進めることができた。
	次年度に向けて	令和4年度使用の中学校用教科書（歴史（株）自由社発行）について、中部地区教科用図書採択協議会において採択の可否を協議・決定する。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	02	01	104190	小学校施設維持事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	学校施設的环境整備					
対象	小学校施設					
意図	安全・快適に施設利用できる環境を確保する。					
事業概要	施設修繕（消耗品及び原材料） 677千円 施設修繕、維持、更新に係る修繕部品等の購入及び補修資材（タイル、セメント、塗料等）の購入 設備設置等業務 20,559千円 設備の維持、更新及び改修 プールろ過装置更新、放送設備更新、高圧引込柱移設・撤去、法面改修工事仮設設計及び地質調査 病害虫防除業務 2,948千円 病害虫防除、支障木伐採及び草木収集処分 校舎等維持補修工事及び設計業務 35,619千円〔うち繰越明許費 13,178千円〕 長寿命化調査、非構造部材耐震化工事、法面改修工事					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	維持修繕学校数	校	計画	19.00	19.00	
			実績	19.00	19.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
成果指標については、すべての学校において常に安全・安心で良好な教育環境を整えることを目標とし、学校施設の維持、環境整備を実行していくことであることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校設置者である市が、修繕箇所の把握や業者選定等、主体的に取り組む必要があり妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	今後も計画的な維持修繕を行うことにより、向上が可能である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	PTA等による奉仕活動や施設の維持修繕に係る工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。また、人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら事業を実施しており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって児童の安全な学習環境が確保されている。
	次年度に向けて	大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	1041A0	学校安全総合支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	児童生徒の生活安全、交通安全及び災害安全の確保を図るため、推進校を指定し、その取組を支援する。					
対象	宮野目小中学校の児童生徒、保護者及び教職員、宮野目地区の住民、関係機関・団体					
意図	生活安全、交通安全及び災害安全の確保を図るための取組を、地域一体となって進める体制を構築する。					
事業概要	推進校の事業支援 420千円 推進校(2校)を指定し、地域一体となった児童生徒の安全確保を図るための取組を支援 ・推進校 宮野目小学校、宮野目中学校 ・取組内容 地域の安全マップ等の活用、学校、保護者及び地域等の連携による学校安全に関する地域理解の促進					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	取組校数	校	計画		2.00	
			実績		2.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	危機管理マニュアルの見直しや周知等を行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合	校	目標		2.00	
			実績		2.00	
2	学校安全に関する校内会議や研修等を実施している学校の割合	校	目標		2.00	
			実績		2.00	
3	学校安全を推進するための中核となる教職員を校務分掌に位置付けている学校の割合	校	目標		2.00	
			実績		2.00	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
地域一体となって取組を進めることにより、推進校2校が成果をあげることができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	文部科学省「学校安全総合支援事業」の内容である「校種・地域の特性に応じた持続的で発展的な学校安全に係る取組を地域が一体となって進める体制を構築する」を岩手県が受託し、「いわての復興教育スクール(内陸)」推進校に指定された宮野目小学校及び宮野目中学校が取り組む事業であるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	文部科学省「学校安全総合支援事業」の内容である「校種・地域の特性に応じた持続的で発展的な学校安全に係る取組を地域が一体となって進める体制を構築する」を岩手県が受託し、「いわての復興教育スクール(内陸)」推進校に指定された宮野目小学校及び宮野目中学校が取り組む事業であるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施に当たり、必要最小限の事業費であるため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	文部科学省「学校安全総合支援事業」の内容である「校種・地域の特性に応じた持続的で発展的な学校安全に係る取組を地域が一体となって進める体制を構築する」を岩手県が受託し、「いわての復興教育スクール(内陸)」推進校に指定された宮野目小学校及び宮野目中学校が取り組む事業であるため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	学校安全という視点から地域一体となって取組を推進し、学校と家庭、地域及び関係機関・団体との連携強化により、これまでの取組を一層充実させることができたほか、児童生徒の安全意識及び地域貢献に対する意識等を醸成することができた。
	次年度に向けて	

令和2年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	03	01	104240	中学校施設維持事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	学校施設の環境整備					
対象	中学校施設					
意図	安全・快適に施設利用できる環境を確保する。					
事業概要	施設修繕（消耗品及び原材料） 348千円 施設修繕、維持、更新に係る修繕部品等の購入及び補修資材（山砂、融雪剤等）の購入 設備設置等業務 3,300千円 設備の維持、更新及び改修 放送設備更新 病害虫防除業務 1,398千円 病害虫防除、支障木伐採及び草木収集処分 校舎等維持補修工事及び設計業務 42,889千円〔うち繰越明許費 15,356千円〕 FF式暖房更新工事、非構造部材耐震化工事					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	維持修繕学校数	校	計画	11.00	11.00	
			実績	11.00	11.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
成果指標については、すべての学校において常に安全・安心で良好な教育環境を整えることを目標とし、学校施設の維持、環境整備を実行していくことであることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校設置者である市が、修繕箇所の把握や業者選定等、主体的に取り組む必要があり妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	今後も計画的な維持修繕を行うことにより、向上が可能である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	PTA等による奉仕活動や施設の維持修繕に係る工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。また、人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら事業を実施しており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって生徒の安全な学習環境が確保されている。
	次年度に向けて	大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	03	03	104290	大迫中学校校舎改築事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	学校施設の環境整備					
対象	大迫中学校施設					
意図	学校の適正規模を見直し、安全・快適な教育環境を提供する。					
事業概要	屋外環境グラウンド等整備 61,120千円 グラウンド整備 暗渠排水整備 側溝整備					
市民参画の有無	有 関係団体からの意見聴取					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	大迫中学校改築事業進捗率	%	計画	100.00	100.00	
			実績	96.00	100.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
成果指標については、すべての学校において常に安全・安心で良好な教育環境を整えることを目標とし、本事業を実施することにより大迫中学校の教育環境が安全・快適な状況となることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校の設置については、教育基本法に基づき市が設置者となり行うものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市内全学校施設を耐震化するため計画的な改築を行っている。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	シンプルな構造を基本にしながら学校施設としての機能を確保することとし、事業費の削減に取り組んでいる。また、新規追加事業であることから人員の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	学校施設の改築については、市が主体的に行うものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	グラウンド、暗渠排水、側溝等の整備を行い、教育環境の向上が図られた。
	次年度に向けて	

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	02	104800	はなまき夢応援奨学金事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	経済的な事情により就学に向けた支援が必要な方を後押しするため、返還免除のある奨学金により経済的支援を行う					
対象	高等学校等を卒業後、大学等に進学し、卒業後に市内に居住する意思を持つ要自立支援者					
意図	奨学金の貸与及び返還免除制度を利用することで経済的負担が軽減され、市内に定住しようとする					
事業概要	<p>はなまき夢応援奨学金 49千円 生活保護世帯、児童養護施設入所者、ひとり親家庭で非課税世帯、特別支援学校高等部在籍者、日本学生支援機構給付奨学金採択者（R3より適用）のいずれかに該当し、高等学校などを卒業後、大学・短期大学・専修学校専門課程等に進学し、卒業後に市内に居住する意思を持つ者に対し、学資金として月額20,000円を貸与する。 また、卒業後市内に居住する場合は返還を免除する。ただし、転出している期間については、返還を要する。</p>					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	制度周知のための訪問学校数（新規）	校	計画	8.00	6.00	
			実績	2.00	0.00	
2	制度周知チラシ及び募集要項の送付箇所数（新規）	箇所	計画		33.00	
			実績		46.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	貸与する要自立支援者の人数（新規）	人	目標		3.00	
			実績		0.00	
2	返還免除となった要自立支援者の人数	人	目標	1.00	4.00	
			実績	2.00	4.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本事業の目的は、要自立支援者の進学の支援のため奨学金を貸与し、また卒業後は市内居住を条件に返還免除とすることで市内定住を促進するものであることから、「返還免除となった要自立支援者の人数」を成果指標とし、併せて令和2年度からは「貸与する要自立支援者の数」も成果指標とすることとした。 貸与する要自立支援者の人数が0名となったことについては、コロナ禍において学校訪問が実施できなかったこと、貸与条件が厳しく限定的であったことが要因として考えられる。 なお平成29年度から事業を開始し、返還開始に伴い令和元年度に初めて返還免除を行ったことから、「返還免除となった要自立支援者の数」の設定は令和元年度以降となっている。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	要自立支援者への進学に係る経済的支援により将来の自立の促進と市内定住の促進を行うものであり、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	貸与者が伸び悩んでいることを踏まえ、令和3年度の募集に向けて制度改正を実施した。新制度の周知の時期や方法について、進学の支援を必要とする要自立支援者に漏れなく周知できるよう検討を行う必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、要自立支援者へ貸与する奨学金の原資であり、また事業の実施には周知が重要であることから事業費削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	原則として父母等が市内に居住する学生に奨学金を貸与のうえ、大学等を卒業後に市内居住を希望する者に対して奨学金返還免除とするものであり適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	貸与者が伸び悩んでいることを踏まえ、2月臨時議会において条例改正を行うことで制度の見直しを図り、日本学生支援機構給付奨学金採択者を対象に追加し、同給付奨学金との併給を可能とした。見直し後の制度については、広報掲載、市内の高校3年生で給付奨学金に採択された方への文書配布、近隣市町村の高校への案内などにより広く周知を行い、結果として令和3年度の貸与申請者数は16名となった。
	次年度に向けて	本奨学金への応募状況や市内の高校3年生の日本学生支援機構給付奨学金採択状況をもとに、見直し後の制度内容が適正であるか検証を行うとともに、貸与条件に該当する方に制度を漏れなく周知し、多くの要自立支援者の進学の機会の確保を図っていく。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	01	02	104890	岩手県立大迫高等学校生徒確保対策事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実			
	施策	04	教育環境の充実					
目的	全国から岩手県立大迫高等学校の入学を募集し「高校生おおはさま留学生」として受け入れ、花巻地域での生活や地域活動などに意欲を有する人材を育成することと岩手県立大迫高等学校生徒確保対策協議会事業を支援することを目的とする。							
対象	岩手県立大迫高等学校への入学を希望し、高校生としての自覚を持って、規則等を守り、自立した生活を送ることができ、保護者の承諾を得られる者及び通学タクシーを利用する者とする。							
意図	「地域とともに歩む大迫高校」で学ぶ魅力を全国に発信し、新入学者21人以上の生徒確保と地域振興につなげる。							
事業概要	高校生おおはさま留学生の受け入れ 4,665千円 高校生おおはさま留学生の受け入れ 2人（継続：1人・新規：1人） 岩手県立大迫高等学校生徒確保対策協議会事業補助 1,597千円 生徒確保通学費補助 40人							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1	高校生おおはさま留学生			人	計画	4.00	4.00	
					実績	1.00	1.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1	岩手県立大迫高等学校入学者			人	目標	21.00	21.00	
					実績	34.00	27.00	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
岩手県立大迫高等学校は、大迫地域唯一の後期中等教育機関であり「地域とともに歩む大迫高校」が、地域の活性化に果たす役割が大きいことにより、存続要件を満たすための新入学者21人を成果指標の目標値とした結果27人の新入学者があった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	「高校生おおはさま留学生」として受け入れ、花巻地域での生活や地域活動などに意欲を有する人材を育成するとともに、岩手県立大迫高等学校生徒確保対策協議会事業を支援することにより、生徒確保や地域振興につながるため妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	大迫高等学校で学ぶ魅力を花巻地域にも、さらに広めることにより、新入学者を増加することができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	留学生が健康で安全に生活できるよう、生活支援員に係る報償費と学生寮に係る委託料等や生徒確保対策に係る事業への支援であり、どちらも削減余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	留学生の保護者から寮費に係る一部を負担していただくとともに、通学タクシーを利用する者の保護者へも一部負担であり、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	花巻地域からの生徒募集を図るため、岩手県立大迫高等学校生徒確保対策協議会が行う通学支援事業への補助を拡充した。また、全国から高校生おおはさま留学生の募集や周知を図るため、地域みらい留学事業に参加することとした。
	次年度に向けて	高校生おおはさま留学生受け入れ事業を引き続き実施するとともに、岩手県立大迫高等学校生徒確保対策協議会が行う通学支援事業等への補助を拡充する。また、全国から高校生おおはさま留学生の募集や周知を図るため、地域みらい留学事業に参加する。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104900	部活動適正化促進事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	成長期の生徒の部活動と休養のバランスを取るとともに、部活動指導員の配置により教員の負担を軽減する。					
対象	市内中学校の教員					
意図	児童生徒と向き合う時間を増やし、指導に専念できる。					
事業概要	部活動指導員の配置 3,007千円 実技指導や大会引率を行う部活動指導員を中学校に配置 10校に23人					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	部活動指導員配置校	校	計画	11.00	11.00	
			実績	10.00	10.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	時間外勤務について健康状態や家庭事情等に応じた適切な配慮が行われていると感じる教職員の割合	%	目標		70.00	
			実績	63.70	73.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
部活動指導員を配置した中学校において、教員の長時間勤務が縮減された。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市内中学校が取り組むため、学校設置者である市が関与する必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	中学校運動部の顧問の中には、競技経験のない教諭が相当数含まれていることから、部活動指導員の設置により技術的な指導や大会への引率が可能となれば、教員の負担軽減と併せて部活動内容の充実が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	部活動指導員の報酬及び通勤手当は、市及び国の定める基準額に準拠しているため削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全中学校を対象としているため、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	「花巻市部活動等の在り方に関する方針」の浸透による活動時間等の適正化と併せ、部活動指導員を配置したことにより、教員の働き方改革に寄与した。
	次年度に向けて	教員の多忙化を解消するとともに、部活動の段階的な地域移行も視野に入れながら、継続して取り組む必要がある。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104930	学校地域協働連携事業	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子どもを育てるため、家庭や地域社会、学校間の連携・協働による学校経営を推進する。					
対象	市内小・中学校と地域住民					
意図	学校と地域が連携して教育活動に取り組んでいる。					
事業概要	学校地域連携 2,017千円 地域コーディネーターを配置し、地域と学校の連携・協働による学習支援活動を実施 学校図書館巡回支援 2,562千円 学校図書館支援員を配置し、各小中学校を巡回しての図書整備及び利用等の運営に関する助言指導を実施 小中連携実践 28千円 小中連携教育実践校を指定し、9年間を見通した教育活動の取組を支援					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	事業に参画した地域住民の延べ人数	人	計画		500.00	
			実績		142.00	
2	学校図書館巡回回数	回	計画		200.00	
			実績		261.00	
3	小中合同の研修会や情報交換会等の実施回数	回	計画		2.00	
			実績		1.00	
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	学校生活が楽しいと答えた児童の割合（小学校）	%	目標	93.00	94.00	
			実績	94.00	96.27	
2	学校生活が充実していると答えた生徒の割合（中学校）	%	目標	92.50	93.00	
			実績	95.80	89.43	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症の影響により学校行事や部活動が縮小、変更及び中止されたことによる影響と考えられ、この傾向は、小学校よりも中学校において顕著になっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校と地域の連携により児童生徒が充実した学校生活を送るための事業であり、市の関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	学校図書館を核として地域に開かれた学校運営を展開することにより、地域人材の活用等、学校の教育活動の幅が広がり成果の向上が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	学校と地域を結ぶ地域コーディネーターや学校図書館運営を支援する学校図書館支援員の配置に必要な最小限の経費であり、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	地域住民が学校教育の充実のために参画することは公共性が高く、地域活性化にも結びつくため適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	児童生徒の教育環境の向上を図るため、学校と地域が協働・連携し「地域とともにある学校づくり」を進めるコミュニティ・スクールの導入に努めた。
	次年度に向けて	学校と地域が連携・協働することで、地域全体で児童・生徒の成長を支える環境づくりを推進する。小中連携教育実践校の取組について支援を行うとともに、学校図書館支援員による読書ボランティアの育成支援に加え、学校図書館と市立図書館及び地域の関係機関との連携を図る。併せて、コミュニティ・スクールの導入に向け、引き続き、推進モデル地区を指定し準備委員会の設立を支援し、中学校区を単位とする「学校運営協議会」を設置するコミュニティ・スクール導入の推進に努める。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	10	06	03	104960	学校給食センター改修事業
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実
	施策	04	教育環境の充実		
目的	安心安全な学校給食を将来にわたり安定的に提供するため、施設等の長寿命化対策を行う。				
対象	児童生徒				
意図	学校給食の提供により、児童生徒を取り巻く教育環境を維持する				
事業概要	備品購入 29,150千円 石鳥谷学校給食センター食器洗浄機（更新）				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成		委託	
活動指標			単位	区分	H31 R02 R03
1	更新備品	基	計画		1.00
			実績		1.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標			単位	区分	H31 R02 R03
1	施設等の不具合を原因とする給食停止や献立変更日数	日	目標		0.00
			実績		1.00
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
設備の老朽化を原因とする異物混入が発生し、予定献立の一部を変更して提供したことから、目標を達成することができなかった。（R3.1月花巻学校給食センターにおける貯水槽内部剥離による使用水への異物混入。）		
目的妥当性	公共関与の妥当性	施設設置者として市が実施するものであり、公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	複数の施設において老朽化が著しく進んでおり、計画的な改修を行うことにより、安定的な給食の提供を行うことができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	年次計画を基本としながらも、改修箇所及び改修方法を長期的な視点で検討・精査することで、改修事業費の削減を図る必要がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	改修にあたって新たな費用負担を求めるものではなく、改修後は対象地区の全ての児童生徒に受益があることから、受益と負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	石鳥谷学校給食センターにおいて老朽化した備品更新を実施し、安心安全な給食の提供に努めた一方、他施設において設備の老朽化を原因とする献立変更が生じたため、改修方法等の検討が必要である。
	次年度に向けて	安定的な学校給食の提供を行うため、長寿命化施設については、具体的な改修方針を検討し、老朽化が著しい施設については、改修・統合など、中長期的な視点により見直しを図る。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	02	02	104970	小学校学習用端末整備事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された教育ICT環境を実現するため、1人1台端末を整備する。					
対象	市内小学校の全児童					
意図	特別な支援を必要とする児童を含め、全ての児童がICTを効果的に活用した授業を受けることができる。					
事業概要	児童用タブレット端末の購入 38,893千円 児童が使用する学習用タブレット端末及びソフトを整備					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	児童用タブレット端末の整備台数	台	計画		3,996.00	
			実績		0.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業については、タブレット端末の整備が主たる内容であるため、成果指標の設定が困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市立小学校の児童用タブレット端末の整備であり、市として実施すべきものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	タブレット端末の整備により、ICTによる情報活用能力の向上を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の補助事業を活用した必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童数に応じて適正に整備したものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	ICTの活用により全ての児童の学びを保障するため、タブレット端末の整備を行った。加えて、具体的な学習場面における学習用ソフトの活用について検討し、追加で学習支援ソフトの整備を行った。
	次年度に向けて	タブレット端末を十分に活用した授業の実践により、児童の学習意欲や学力の向上を図る。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	03	02	104980	中学校学習用端末整備事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された教育ICT環境を実現するため、1人1台端末を整備する。					
対象	市内中学校の全生徒					
意図	特別な支援を必要とする生徒を含め、全ての生徒がICTを効果的に活用した授業を受けることができる。					
事業概要	生徒用タブレット端末の購入 21,607千円 生徒が使用する学習用タブレット端末及びソフトを整備					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	生徒用タブレット端末の整備台数	台	計画		2,374.00	
			実績		0.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業については、タブレット端末の整備が主たる内容であるため、成果指標の設定が困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市立中学校の生徒用タブレット端末の整備であり、市として実施すべきものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	タブレット端末の整備により、ICTによる情報活用能力の向上を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の補助事業を活用した必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	生徒数に応じて適正に整備したものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	ICTの活用により全ての生徒の学びを保障するため、タブレット端末の整備を行った。加えて、具体的な学習場面における学習用ソフトの活用について検討し、追加で学習支援ソフトの整備を行った。
	次年度に向けて	タブレット端末を十分に活用した授業の実践により、生徒の学習意欲や学力の向上を図る。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	02	02	104A00	小学校教育環境充実事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	新型コロナウイルス感染症への感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童の学びの保障をするための取組に必要なICT機器を整備する。					
対象	市内小学校の全児童					
意図	教室における3密対策として、空き教室等を活用した授業を受けることができる					
事業概要	大型モニター及び書画カメラの購入 18,171千円 教室における3密対策として、空き教室等を活用して授業を実施する場合に必要なICT機器を整備					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	大型モニターの整備台数	台	計画		78.00	
			実績		91.00	
2	書画カメラの整備台数	台	計画		78.00	
			実績		91.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業については、ICT機器の整備が主たる内容であるため、成果指標の設定が困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市立小学校のICT環境の整備であり、市として実施すべきものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ICT機器を整備することにより、教室における3密対策として、空き教室等を活用して教室を分散し、児童の間隔を十分に取、感染症対策を徹底しながら教育活動を継続することができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の補助事業を活用した必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	学校規模に応じて適正に配分したものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	各学校では大型モニターや書画カメラを既に数台保有しているが、追加で整備を行った。加えて、GIGAスクール構想に沿って整備する学習用タブレット端末を使用した授業でも活用することができる。
	次年度に向けて	授業の中でICTを効果的に活用し、指導方法の改善を図りながら、児童の学習意欲や学力の向上につなげる。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	03	02	104A10	中学校教育環境充実事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	新型コロナウイルス感染症への感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら生徒の学びの保障をするための取組に必要なICT機器を整備する。					
対象	市内中学校の全生徒					
意図	教室における3密対策として、空き教室等を活用した授業を受けることができる					
事業概要	大型モニター及び書画カメラの購入 11,782千円 教室における3密対策として、空き教室等を活用して授業を実施する場合に必要なICT機器を整備					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	大型モニターの整備台数	台	計画		51.00	
			実績		59.00	
2	書画カメラの整備台数	台	計画		51.00	
			実績		59.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業については、ICT機器の整備が主たる内容であるため、成果指標の設定が困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市立中学校のICT環境の整備であり、市として実施すべきものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ICT機器を整備することにより、教室における3密対策として、空き教室等を活用して教室を分散し、生徒の間隔を十分に取り、感染症対策を徹底しながら教育活動を継続することができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の補助事業を活用した必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	学校規模に応じて適正に配分したものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	各学校では大型モニターや書画カメラを既に数台保有しているが、追加で整備を行った。加えて、GIGAスクール構想に沿って整備する学習用タブレット端末を使用した授業でも活用することができる。
	次年度に向けて	授業の中でICTを効果的に活用し、指導方法の改善を図りながら、生徒の学習意欲や学力の向上につなげる。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	02	02	108570	小学校校内ネットワーク整備事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された教育ICT環境を実現するため、高速大容量の通信ネットワークを整備する。					
対象	市内小学校の全児童					
意図	特別な支援を必要とする児童を含め、全ての児童がICTを効果的に活用した授業を受けることができる。					
事業概要	校内通信ネットワーク構築等業務委託料（繰越明許費） 189,200千円 児童生徒1人1台の学習用タブレット端末に耐えうる高速大容量の校内通信ネットワークの整備に加えて、各教室において端末を充電・保管するための充電保管庫を整備					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	高速大容量の通信ネットワーク環境の整備校数	校	計画		19.00	
			実績		17.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業については、校内通信ネットワーク環境の整備が主たる内容であるため、成果指標の設定が困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市立小学校の校内通信ネットワーク環境の整備であり、市として実施すべきものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	高速大容量の校内通信ネットワーク環境を整備することにより、学習用タブレット端末をストレス無く利用できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	適正な機器構成の検討によるコスト縮減を図り、事業費の削減に努めた。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	学校規模に応じて適正に整備したものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	1人1台端末の環境下で、円滑な通信が確保できる校内通信ネットワークの整備を行った。加えて、タブレット端末を適切に保管するための充電保管庫の整備を行った。
	次年度に向けて	安定かつ継続的な校内通信ネットワーク環境を維持できるように努める。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	03	02	108580	中学校校内ネットワーク整備事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された教育ICT環境を実現するため、高速大容量の通信ネットワークを整備する。					
対象	市内中学校の全生徒					
意図	特別な支援を必要とする児童を含め、全ての児童がICTを効果的に活用した授業を受けることができる。					
事業概要	校内通信ネットワーク構築等業務委託料（繰越明許費） 108,900千円 児童生徒1人1台の学習用タブレット端末に耐えうる高速大容量の校内通信ネットワークの整備に加え、各教室において端末を充電・保管するための充電保管庫を整備					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	高速大容量の通信ネットワーク環境の整備校数	校	計画		11.00	
			実績		11.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業については、校内通信ネットワーク環境の整備が主たる内容であるため、成果指標の設定が困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市立中学校の校内通信ネットワーク環境の整備であり、市として実施すべきものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	高速大容量の校内通信ネットワーク環境を整備することにより、学習用タブレット端末をストレス無く利用できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	適正な機器構成の検討によるコスト縮減を図り、事業費の削減に努めた。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	学校規模に応じて適正に整備したものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	1人1台端末の環境下で、円滑な通信が確保できる校内通信ネットワークの整備を行った。加えて、タブレット端末を適切に保管するための充電保管庫の整備を行った。
	次年度に向けて	安定かつ継続的な校内通信ネットワーク環境を維持できるように努める。